

書評

「厚生経済学の基礎と潜在能力アプローチ」
(A. セン著, 鈴木興太郎訳, 『福祉の経済学』(1988年) 書評)

後藤 玲子*

I はじめに

「この小さな本の主な目的は、厚生経済学の基礎、とりわけ個人の福祉と好機の評価に関して、相互に関連した一群の命題を提出することにある。私は(「実質所得」の評価におけるように)富裕に焦点をあわせたり、(伝統的な「厚生経済学的」定式におけるように)効用に関心を集中したりする従来の標準的アプローチを批判し、ひとが機能する潜在能力、すなわちひとはなにをなするか、あるいはひとはどのような存在であり得るかという点にこそ関心を寄せるべきだと主張したい」(“Preface”)。

書評を書く作業は同時代史をつづる作業と似ている。1985年に刊行された100ページに満たない、けれども測り知れない価値をもつ本書を、いかに位置づけ、評するべきか。これはきわめて難問ではあるものの、おそらくセンであれば、いろいろな評があってよいと言い、実際に、いろいろな角度からなされた評の多様性を楽しもうとするだろう。この——いささか身勝手な——憶測をもとに、以下では、もっぱら経済学の視角から、経済学に向けて、本書を読み解きたい。関心は上述の引用文にある。

「潜在能力(capability)」は、通常、財(富裕・資源)と効用の間にあって、両者を媒介する概念として理解されている。効用に先立ち、財に後続す

ると。それ自体は正しいとして、経済学の文脈でより重要であるのは、それは単に、財あるいは効用いずれかの拡張ではなく、固有の意味内容をもつ点である。だが、センはいかなる理由で、財でもなく効用でもない新たな概念の提出に踏み切ったのだろうか(踏み切る必要があったのだろうか)。はたして、それは厚生経済学の基礎にいささかなりとも何か、新しいものを付加したといえるのだろうか(応用の1つだとは容易に言えるとしても)。

これらの——いささか挑戦的な、ありうべき批判を内包した——問いかけは、与えられた書評の字数で到底こたえ切れる類のものではない。だが、「潜在能力アプローチ」に関する古典ともいえる本書を読み解くことが、その重要な準備作業となることは間違いない。以下では、その準備作業の準備を試みたい。

解説に先立って1点、注記する。本書は、刊行後まもなく、センの親しい友人であり、厚生経済学と社会的選択理論の専門家でもある鈴木興太郎氏によって翻訳された。同訳書は、(内容の正確さを越えて)専門家同士の議論を内包する点できわめて興味深い。同訳書に寄せられた異例の長さを誇る「日本語版へのてびき」は、センによる議論へのリプライとして読めないこともない。そもそも「潜在能力アプローチ」の語は原書にはなく(原書に「機能アプローチ」は登場するが)、「日本語版へのてびき」で初めて登場する。なお、以下の記述にあたっては、主要概念は同訳書に依拠し

* 一橋大学経済研究所 教授

つつも、引用文はかならずしもそうではないことをお断りしておく。

II 本書の基礎概念

第1章「利益、福祉、好機」では、既存の厚生経済学との接続が図られる。それは次の印象的な言葉で始まる。「経済学は主として財とひととの関係に関心を寄せる。・・・ひとは財を用いてなにをなすか。ひとは財からなにを得るのか・・・この問題は経済分析の永遠の課題である」。にもかかわらず、これまでの経済理論は、ひとの利益の評価と判断に十分な関心を払ってはこなかった。本来、論脈に応じてきわめて多様であるはずの、ひとの利益を評価し判断する方法は、一元的な「効用」概念に吸収し尽くされてしまった感がある。

このような問題関心のもとに、本書の目的は、ひとの利益の評価と判断の方法を、多様性に向かって開くこと、多様な評価と判断を許容するアプローチを提出することに置かれる。それが、「機能 (functioning)」と「潜在能力 (capability)」をかぎとするアプローチにはかならない。ただし、ここでいう機能とは、ひとが実際に達成した福祉 (well-being) に、潜在能力とは、ひとがもつ現実の機会——他人との比較を内包する好機 (advantage) ——に対応する概念である¹⁾。第二章「財とその利用」では、両者の関係は次のように定式化される。

いま、個人 i が所有する財のベクトルを x_i 、財ベクトルをその特性ベクトルに変換する関数を $c(\cdot)$ 、個人 i の「利用関数」を f_i とすると、ひとがある利用関数とある財ベクトルのもとで達成する機能は $b_i = f_i(c(x_i))$ というベクトル b_i で与えられる。

そのとき個人が享受する幸福 u_i は、関数 h_i を使うと、 $u_i = h_i(f_i(c(x_i)))$ と示される。一方、個人 i の評価関数を v_i とすると、機能ベクトル b_i の価

値は、 $v_i = v_i(f_i(c(x_i)))$ で与えられる。

さらに、個人 i が選択可能な利用関数の集合、財ベクトルの集合をそれぞれ F_i, X_i とすると、潜在能力は $Q_i(X_i) = \{b_i | \text{ある } f(\cdot) \in F_i \text{ とある } x_i \in X_i \text{ に対して } b_i = f_i(c(x_i))\}$ で与えられる。 $Q_i(X_i)$ は、達成しうる機能のさまざまな組み合わせを反映するという意味で、「潜在能力」と呼ばれる。

以上の定式化の後に、家計を「小さな工場」と見なすゲーリー・ベッカーの議論とのアナロジーを牽制するコメントが付される。ベッカーの議論によれば、機能を家計によって生産される財とみなすことになるが、「機能とは人の生存状況の諸側面なのであって」、「たまたま「生産」したり「所有」したりする外在的な対象ではない」というのがその主要な理由である。例えば「機能を1単位生産する時間」という表現に関して、あるいは、生産関数をもつばら家庭内の技術に還元する見方に関して、疑問が投げかけられる。

III 本書の基本的命題

第3章「効用、欲望、幸福」では、福祉へのアプローチとしてより適切なものは何かという関心のもと、効用アプローチが批判的に検討される。センはまず、既存の効用アプローチを2種類に分ける。1つは選択 (顕示選好) アプローチであり、他の1つは倫理的アプローチである。選択アプローチにおいては、「効用」は個々人の内的整合的で完備的な選好を表す指標であって特定の記述的内容をもたない。それは、主観的であり個人間比較不可能である一方で、個々人のあらゆる選択を——背後にある異なる動機、理由を捨象して——制約条件付き効用最大化と見なすことを正当化する。

それに対して、倫理的アプローチは、「効用」を、「欲望」あるいは「幸福」という固有の意味内容でとらえる。ただし、それもまた、もつばら個人の主観に着目し、人の生活の現実的な (物理的・精神的) 条件や、ひとの (現実的ないし反実

¹⁾ 別の文献で「福祉的自由」という語で表した点が注記される。

仮想的な状況における) 評価活動をかならずしも正しく反映しないという難点を、選択アプローチと共通にもつ。例えば、「極貧から施しを求める境遇におちたもの」、「昼夜暇なく働き詰めで過労の召使い」、「抑圧と隷従に馴れその役割と運命に妥協している妻」などの窮状は、「平穩無事に生延びるために必要な忍耐力によって抑制され覆い隠されて」、効用のものさしには姿をあらわさないという。

IV 機能アプローチの特徴と評価の性質

第4章「機能と福祉」では、機能アプローチの詳細が述べられる。個人 i の在りようや行い(being/doing)を表す機能ベクトルは、財の特性を利用関数で変換することによって達成される。個人 i が自己の潜在能力の中のどの機能を実際に達成するかは、本人が選ぶことのできる利用関数の集合と財ベクトルの集合から、どの利用関数とどの財ベクトルを選択するかに依存して決まる。

本章では、はじめに、この財の特性を機能の実現へと変換する利用関数は、実にさまざまな個人的な、また、社会的な諸要因に依存する点、したがって、合理的な資源配分のためには、個人にとって真に選択可能な要因を、(見かけ上は選択可能に見えていて)実際には選択不可能な要因から区別して特定することの重要性が主張される。さらに、個々人が権原をもつことのできる財の集合の拡大、ならびに、個々人が実現可能な利用関数の集合の拡大が、政策決定の要となる点が指摘される。

つづいて、ひとの福祉の評価の問題が検討される。機能アプローチは2つの側面から福祉の評価に接近するという。1つは、機能の達成状態に関する詳しい記述であり、他の1つは、機能の達成に関する人びとの評価である。

まず、前者に関して、利用関数を規定する個人的・社会的要因を豊かにとらえ、真に選択可能な要因をより分けながら、個人が実際に達成している機能と潜在能力を特定する作業は、「分析視角の早まった固定化を避ける」うえでこのほか重

要であるという。例えば、豊かな財をもちながらそれを交換する脳と心に障害があったり、激しい暴力にさらされながらも不満を表明しないとしたり、富裕アプローチあるいは効用アプローチは、本人の福祉に関して誤った診断を、断定的に下してしまうおそれがあるからである。

機能アプローチは、個々人の機能の達成状態を詳しく記述することにより、分析視角の早まった固定化を回避できる。個々人の機能の達成状態を詳しく記述することは、さらに、福祉の評価に関する個人間差異を尊重しながら、同時に、異なる立ち位置からなされた評価間の一致を促すかぎとなることが示唆される。

機能の達成に関する評価 v_i は、形式的には、機能ベクトルの集合上に下されるランキングとして表される。そのランキングは評価者(添え字の i)の立ち位置によって異なったものとなる可能性がある。そうだとしたら、次の問いが生まれる。はたして、機能アプローチは、単一の完備的な福祉ランキングの存在を保証し得るのか。保証しえないとしたら機能アプローチに基づく福祉の評価は客観的な評価だと言えるのか。

この難問に対しては、はじめに、「評価がかならずしも完備順序を生まないからといって、そのような評価が内容空虚であるわけではない」こと、むしろ、「完備性の要求」が猛威を振るうことにより、実質所得の指数化などの経済計測において、悲惨な結果が生まれてきた点が指摘される。そして、「経済的・社会的な関係の多くは、本来的に部分的かつ不完全なものだ」という点を認識すること」の重要性が指摘される。これらの指摘は、それまでの厚生経済学の常識をくつがえすものであったに違いない。

つづく第5章「評価と序列」では、客観性概念をめぐるセン自身の哲学的考察を下敷きとして、客観性の要請は、個人間差異の可能性を排除するものではないと主張される。より厳密には、「立ち位置に依存した客観性という考え方がまったく否定され、かつ、福祉評価ランキングに対して完備性の要請が課された場合にのみ、客観性の要請は、異なる複数の評価の共存を不可能とする」と

いう命題が提出される。

本章ではまた、複数の部分順序または完備順序の共通部分をもとに、整合的ではあるものの、かならずしも完備的ではない部分順序を形成する共通部分アプローチを提示する。それは、ある無差別曲線の上方共通部分に位置する機能ベクトルは、その無差別曲線上の機能ベクトルに比べて優位にあるといった判断を可能とする。

V 機能評価のデータと実証

第6章「情報と解釈」では、上述のゲーリー・ベッカーの業績を含む消費者理論の実証的展開に関する批判と代替案が紹介される。福祉の評価に際して想定される3つのタイプのデータ、すなわち、市場的観察情報、質問票調査、非市場的観察方法が、富裕・効用・機能という3つのアプローチとの関係で検討される。

はじめに、市場購入データを用いて効用を測定するという、伝統的な経済学の方法に批判が加えられる。要点は端的に、市場購入データでは、大きな個人間差異を含む機能、友人をもてなす能力、会いたいと思うひとの近くに居る能力、コミュニティ生活において役割を果たす能力、自分の衣服を恥じることなく生きる能力、文学的・文化的・知性的探求、休暇を楽しむこと、旅行することなどの機能がとらえられない点にある。

市場購入データのもう一つの問題点は、人びとが現に置かれた状況を所与とする行動、評価しか扱うことができない点にある。それは、自分が違った境遇に置かれていたら、どんな判断を下し、何を選ぶかという仮想的な考察を扱うことができない。付記すれば、市場購入データは代表的個人に着目するために、例えば家庭内の分配的正義の問題を扱えない、という限界ももつ。

機能評価に対する情報は、主に、非市場的な直接的観察と質問票調査によって捕捉されるという。ただし、直接観察することが困難な場合には、それにかわる間接的方法が考えられなければならない。その場合には、電気・暖房・交通・電話などの使用に関する市場購入データの活用が、有

効な接近方法として検討されることになる。

ただし、たとえ実践的には次善策をとらざるを得ないとしても、理論的に確かな解法を正確に認識しておくことが、まずもって重要であると注記される。「経験的研究における野心の過剰と、狙いの狂った理論とは、われわれの福祉研究を前後から脅かす脅威なのである」というウィットに富んだ警句で本章はしめくられる。

VI 潜在能力集合の評価

個々人の財の支配権をもって即、個々人の福祉を判断する富裕アプローチと機能アプローチとの違いは定式上でも明らかである。だが、その一方で、効用アプローチとの定式上の相違はさほど明確ではない。第7章「好機と福祉」では、この問題が考察されるとともに、個人が選択しうる機能ベクトルの集合（潜在能力）の検討に移る。

機能ベクトル上に定義される幸福関数 h_i ならびに評価関数 v_i は、互いに類似した形式をもつ。財の特性関数 c と利用関数 f_i 、そして h_i あるいは v_i を合成関数とみなすとしたら、両者はいずれも、財ベクトル x_i を変換する伝統的な効用関数に還元される。機能アプローチは効用アプローチの亜種にすぎないのではないだろうか。

予想されるこのような批判に関してセンは、まず、機能評価関数は、各機能ベクトルの価値を映すものである点を指摘する。効用関数であれば、同一の機能ベクトルが添え字の i に応じて異なる効用をもたらす可能性があるが、機能評価関数の場合は、その可能性は否定される。ただし、ベクトル優越関係にない2つの機能ベクトルに関しては、添え字の i に応じて異なる評価がもたらされる可能性がある。この相違は、機能ベクトル間の代替性を表す無差別曲線の違いとして表現される。

そのうえで、異なる個々人の選好に依拠して社会的選好を導出するアロー型社会的選択の枠組みとの相違が指摘される。福祉に関する共通の評価基準を得ることは、「あるひとにはひとつの評価関数を用い、別のひとには別の評価関数を用いたうえで、二人の個人の相対的福祉の評価関数間比

較を行う」作業とは異なるものなのだ。その理由に関する詳細な説明はないものの、留意すべき重要なポイントである。

つづいて潜在能力集合それ自体の測定について検討される。いま、単一最大値のみを残して、他の機能ベクトルが実現不可能になった(権原集合あるいは利用関数集合の低下を通して)としよう。達成としての福祉は変わらないが、達成機会、すなわち本人が自由に選ぶことのできる選択肢の範囲は変わる。はたして、それはいかに評価されるか。本書で提案される方法は次の4つである。いずれにおいても、機能ベクトル上に定義される選好には反射性と推移性のみが仮定される。

- (1) 他の集合のいずれの要素よりも優れた要素をもつ方をより好機とする。
- (2) 他の集合の要素に優越できない要素数がより少ない方が有利、同じなら同程度とする。これは完備性をみだが、推移性を一般的にはみたさない。
- (3) 要素数の異なる2つの集合(大と小)があると、小と同じ要素数をもつ大の部分集合と、小との間で要素間対応関係をつけた場合に、前者が後者に劣らない要素をもつとしたら、大きい方の集合をより好機とする。
- (4) 最大値と要素数の双方において優越する方の集合をより好機とする。

潜在能力集合の評価は今後の研究に開かれていることが注記されて本書は締めくくられる。

Ⅶ 経済学における本書の意義

以上で本書の読解を終え、はじめの問いに戻る

う。センはいかなる理由で、財でもなく効用でもない新たな概念の提出に踏み切ったのだろうか。異なる状態間、異なる個人間の差異を尊重しながら、共通の評価を形成する作業はきわめて困難である。ありうべき恣意性を免れるために、個人間比較可能性を一切放棄して、本人の主観的な評価を社会的にも追認する選択アプローチが受容された理由もここにあった。

だが、センは、効用と財の間であって、個人間で比較不可能な差異をもちながらも、少なくとも社会・経済政策をワークさせる程度には、人びとの間で共通認識が得られるようななかがあることに気がついた。それは、ひとは財をもちいてなにをなし、なにを得るか、ひとはなにをなしえて、どのように在り得るかという、まさに経済分析が課題とすべき事柄にほかならない。これらの課題に、機能と潜在能力という2つの概念で新たな光を当てた点に潜在能力アプローチの革新性がある。

はたして、このアプローチは、「実質所得」評価や伝統的な「厚生経済学的」定式、ベッカーの人的資本理論や家計消費理論、アロー型社会的選択理論など、効用をベースとする伝統的な厚生経済学の展開とどのような重なりとずれをもつのか。これに関する本格的な検討は今後の課題としたい。

(ごとう・れいこ)